

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,415,062	流 動 負 債	1,199,988
現金及び預金	100,241	営業預り金	810,119
営業未収金	342,402	未払金	287,493
未収還付消費税等	39,621	未払法人税等	3,680
前払費用	18,962	賞与引当金	17,826
短期貸付金	1,294,991	ポイント引当金	49,973
賃料等資金猶予未収金	580,454	その他の	30,895
その他の	38,388		
固 定 資 産	5,997,743	固 定 負 債	2,122,034
有形固定資産	5,628,058	預り敷金	2,084,926
建物	3,081,001	退職給付引当金	32,339
建物附属設備	2,246,649	その他の	4,768
構築物	18,958	負 債 計	3,322,022
工具器具備品	272,264		
建設仮勘定	9,183	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	20,856	株 主 資 本	5,090,783
ソフトウェア	17,144	資 本 金	1,000,000
その他の	3,711	利 益 剰 余 金	4,090,783
投資その他の資産	348,828	利 益 準 備 金	96,620
投資有価証券	1,000	その他利益剰余金	3,994,163
差入敷金	253,148	別 途 積 立 金	1,010,000
長期前払費用	7,405	繰越利益剰余金	2,984,163
繰延税金資産	51,214	純 資 産 計	5,090,783
その他の	36,060		
資 産 合 計	8,412,806	負 債 純 資 産 合 計	8,412,806

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		2,598,650
売 上 原 価		2,208,281
売 上 総 利 益		390,368
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		244,339
営 業 利 益		146,029
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,701	
地下街防災推進事業補助金	32,122	
そ の 他 の 収 益	9,931	45,754
営 業 外 費 用		
地下街防災推進事業費	48,184	
そ の 他 の 費 用	83	48,267
経 常 利 益		143,516
特 別 利 益		
固 定 資 産 受 贈 益	6,322	6,322
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25,023	
固 定 資 産 除 却 費	53,934	
新 型 コ ロ ナ 関 連 損 失	96,160	175,118
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 25,279
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	290	
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,064	△ 7,774
当 期 純 損 失		△ 17,505

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔2020年4月1日から
2021年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	利益剰余金				株 主 資 本 合 計	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
			別 途 積立金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,000,000	96,620	1,010,000	3,001,669	4,108,289	5,108,289	5,108,289
当 期 変 動 額							
当 期 純 損 失				△ 17,505	△ 17,505	△ 17,505	△ 17,505
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 17,505	△ 17,505	△ 17,505	△ 17,505
当 期 末 残 高	1,000,000	96,620	1,010,000	2,984,163	4,090,783	5,090,783	5,090,783

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

ポイント引当金

ポルタクラブカードの会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付にかかる見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積もりの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積もりに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積もりに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 51,214千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は51,241千円であります。）

②計算書類利用者の理解に資するその他の情報

（ア）算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。課税所得の見積りは計算書類等作成時において入手可能な情報や、中長

期経営計画を基礎としています。中長期経営計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復トレンドを反映させて作成しています。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策以外の施策では、日常利用の地元客を重視するとともに観光客に頼り過ぎない営業戦略をとり、早期の業績回復に努めるとともに、DXによる人々の生活や働き方の変革に対応した施策を実行し、また、持続可能な社会の実現に向けてSDGsにも積極的に取り組むこととしています。

(イ) 主要な仮定

国内需要の回復想定は、2021年度から商圈エリアの消費が回復に向かい、2022年度末から国内観光が回復し、2024年度末にはインバウンドも一定程度回復するであろうと仮定してテナント売上高の回復を見込んでいます。また、2021年夏には東エリア土産ゾーンを、2022年春・夏には西エリア飲食ゾーンをそれぞれリニューアルすることによる増収効果も見込んでいます。

(ウ) 翌事業年度の計算書類に与える影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期や、その影響を正確に予測することは困難であり、今後の状況によっては、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

13,088,376千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

1,306,251千円

短期金銭債務

12,239千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上原価、販売費及び一般管理費

440,884千円

営業取引以外の取引（収益）

3,639千円

（費用）

27,550千円

(2) 新型コロナ関連損失

特別損失

96,160千円

新型コロナ関連損失の主な内訳は、当社において感染拡大防止を背景とした政府等の要請に基づき、当社が運営するショッピングセンターを2020年4月20日から5月15日まで臨時休業した期間の賃借料や減価償却費の固定費等であります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

100,000株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、ポイント引当金、退職給付引当金等であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金や親会社に対する短期的な貸付に限定し、親会社からの短期の

借入により資金を調達しております。

営業未収金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的です。

また、営業預り金、未払金は1年以内の支払期限であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	100,241	100,241	—
営業未収金	342,402	342,402	—
短期貸付金	1,294,991	1,294,991	—
賃料等資金猶予未収金	580,454	580,454	—
営業預り金	(810,119)	(810,119)	—
未 払 金	(287,493)	(287,493)	—
未払法人税等	(3,680)	(3,680)	—

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、営業未収金、短期貸付金、賃料等資金猶予未収金

営業預り金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. (1) 差入敷金（貸借対照表計上額 253,148 千円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には記載しておりません。

(2) 預り敷金（貸借対照表計上額 2,084,926 千円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には記載しておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、京都市において、商業施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
5, 3 4 9, 2 6 9	1 6, 0 8 6, 1 0 0

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額をもって時価としております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 50,907円84銭

(2) 1株当たり当期純損失金額 175円 6銭

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年4月23日に日本政府より発出された緊急事態宣言や自治体からの休業要請を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、2021年4月26日から緊急事態宣言解除日まで酒類を提供しない飲食店と生活必需品を取り扱う店舗以外は休業することといたしました。なお、5月12日からの緊急事態宣言の延長にあたり、平日は営業時間を短縮して営業を再開いたしました。

これにより売上高の減少等が見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、その影響を正確に予測することは困難であり、今後の状況によっては、翌期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。